

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目		科 目	
【資産の部】		【負債の部】	
[流動資産]	1,978,790	[流動負債]	1,302,844
現金・預金	17,129	買掛金	578,100
売掛金	669,761	未払金	27,428
営業未収金	32,236	未払法人税等	1,081
商品	413,651	未払事業所税	2,438
貯蔵品	140,171	未払費用	51,652
前渡金	13,461	前受金	624,193
前払費用	69,387	預り金	1,660
短期貸付金	596,527	賞与引当金	16,290
未収入金	26,280		
その他流動資産	182		
		[固定負債]	30,813
		退職給付引当金	30,813
[固定資産]	115,288	負債合計	1,333,657
(有形固定資産)	36,830	【純資産の部】	
建物附属設備	7,378	[株主資本]	760,420
工具器具備品	29,451	資本金	100,000
		資本剰余金	258,785
(無形固定資産)	54,716	その他の資本剰余金	258,785
ソフトウェア	50,908	利益剰余金	401,635
電話加入権	3,807	利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	376,635
(投資その他の資産)	23,742	繰越利益剰余金	376,635
関係会社株式	10,375		
差入保証金	12,000		
その他投資等	30,814		
貸倒引当金	▲ 29,447		
		純資産合計	760,420
資産合計	2,094,078	負債及び純資産合計	2,094,078

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

時価のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・・・・・・・・・先入先出による低価法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法

③デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法によっております。なお、ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・定率法（少額資産については定額法）

無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等については個別見積額を基準として計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・退職金制度は退職一時金と確定拠出年金の併用で運用されていますこのうち退職一時金については毎月各人の退職がインを引当計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引の処理方法・・・・・・・・リース物件の所有権が借り主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理方法・・・・・・・・税抜方式

2. 会計方針の変更

なし

3. 表示方法の変更

なし

4. 当期純損益金額

当期純損失

515,982 千円